

(様式 1-A) 事業概要-プログラム A

1 申請者情報

(1) 申請者団体情報

団体名	〇〇県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	〇〇県における多文化共生プランの改定に合わせた地域日本語教育の総合的な推進計画の策定
2. 事業の期間	〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日（〇カ月間）
3. 現状と課題及び事業目的	
<p>(現状と課題)</p> <p>〇〇県では、直近の5年間で在留外国人比率が〇%増加した。県内には外国人が集住する地域も存在し、日本語教育の重要性が高まっている。一方で、日本語教師の養成機関は、県内の〇つの大学しかなく、担い手の不足も著しい。そのため、日本語教育の取組は活発には行われていない。加えて、〇年前に策定した多文化共生プランに日本語教育事業の推進方法が記載されているが、時間の経過とともに記載内容と実態に乖離が生じている。</p> <p>(事業目的)</p> <p>本事業の補助金を活用して日本語教育ニーズの調査を行い、地域の実情に応じた日本語教育推進の具体的な計画を策定するとともに、多文化共生プランの日本語教育事業に関する内容を刷新する。2020年度以降は刷新された多文化共生プランを元に、日本語教室の運営や日本語教育に関する取組を行う予定である。</p>	
4. 実施計画の概要	
<p>(全体像)</p> <p>(取組1) 調査実施体制の整備（〇〇年△月上旬～□月初旬）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の〇〇会議に、県と市の国際交流協会の関係者、日本語教育の専門家、多文化共生の専門家等を加えた日本語教育有識者会議を発足させ、本プログラム全体を監理させる。 ・ 日本語教育のニーズ調査は、専門的知見を有する調査会社へ委託する。その際、日本語教育有識者会議の協力を得て、調査の業務仕様書を確定させる。 ・ 日本語教育に関する調査の実施、結果の分析、報告の取りまとめについては、専門性の高い調査会社に委託する。なお、調査の実施方法・内容等については、複数の調査会社から企画提案させることとするが、業者選定に当たっては日本語教育有識者会議の協力を得て審査を実施する。 	

(取組 2) 調査実施 (〇〇年〇月中旬～×月中旬)

- ・調査票は文化庁が作成した「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を利用するが、属性に関する項目を増やすとともに、多文化共生に関する項目を数問追加する。
- ・調査票は文化庁が作成した「日本語教育に関する調査の共通利用項目」に、本県が 2008 年に実施した外国人住民調査で使用した質問項目を追加して作成する
- ・調査対象者は 15 歳以上の外国人とし、外国人比率が 1.5%以上である A 市, B 市, C 市, D 町, E 町及び過去三年間の外国人人口の伸び率が 12.5%以上であった F 市, G 市, H 町を対象とする。
- ・調査対象者は、住民基本台帳に記載された外国人住民から地域性を考慮しながら 5000 人程度を抽出する。
- ・地域日本語教室を通して調査票を配布した場合には、受講者である外国人等へのアンケート調査に加え、日本語教育の提供者である日本語教室主催者へのアンケート調査も併せて実施する。
- ・アンケートの結果を受け、外国人住民を対象としたヒアリング項目を策定し、ヒアリングも 50 人の外国人住民に対して実施する。

(取組 3) 調査結果の分析と報告のとりまとめ (×月下旬から☆月中旬)

- ・日本語教育ニーズ調査により得られた情報を基に、調査会社が調査結果の分析と報告書の作成を行う。なお、調査結果の分析と報告書の作成を行う際には、日本語教育有識者会議から 3 名程度の委員の参加を得ながら、作業を進めることとする。
- ・調査会社が回収したデータ (調査票配布数 5000 人に対し、回収率 50%を見込む) に基づき、日本語教育のニーズ調査の解析を実施するが、その際には、ここ 5 年の間に県内の市町村で実施された日本語教育調査、多文化共生調査の結果を合わせて、総合的な分析と報告の取りまとめを行う。

(取組 4) 日本語教育の総合的な推進計画の策定 (翌年〇月上旬～×月上旬)

- ・日本語教育ニーズ調査の報告を踏まえて、多文化共生課で日本語教育の総合的な推進計画の素案を作成し、日本語教育有識者会議にて審議を行った後、「〇〇県日本語教育推進計画」を策定する。

(調査の方法と項目について)

具体的な調査方法は、アンケートとヒアリングによる調査である。本事業では前述のとおり、住民基本台帳を使用したアンケート・ヒアリング調査と日本語教室主催者向けアンケート調査を実施する。調査項目としては下記の項目を盛り込むこととし、委託する調査会社とともに具体的な質問肢を検討し確定する。ヒアリング調査には調査会社だけでなく、日本語教育有識者会議のメンバーも分担して同行してもらうこととする。

○外国人住民向けアンケート

- ・滞日年数
- ・日本語学習経験の有無
- ・日本語学習年数

- ・日本語学習経験がない場合、学習しなかった理由

- ・
- ・
- ・

○外国人住民向けヒアリング（アンケート結果を受けて策定、下記は見込み）

- ・日本語教室に通った理由／通わなかった理由
- ・日本語を学んでよかったこと

- ・
- ・
- ・

（調査の分析方法について）

アンケート項目は統計的な分析を調査会社に依頼する。その結果を、日本語教育有識者会議において調査会社に説明してもらう。そこで、有識者及び調査会社とともにどのように本県の日本語教育ニーズを読み解くか、審議する。またヒアリング調査結果については、調査会社と同行した有識者が報告書を作成し、その報告書を有識者会議に提出し、質的な分析を行う。

（計画の策定について）

計画については、調査結果と有識者会議での審議を経て取りまとめを行う。現在のところ下記のような構成を予定している。

第1章 ○○県の外国人の状況と課題

第2章 日本語教育の現状と課題

第3章 調査結果

第4章 ○○県における日本語教育の具体的計画

- （1）専門家による日本語教育の実施
- （2）ボランティアによる日本語教室の活用
- （3）日本語教室ネットワークの構築

- ・
- ・
- ・

5. 取組予定

令和元年10月	中旬 補助金交付決定
11月	
12月	

令和2年1月	
2月	事業終了
3月	上旬 実績報告書の提出
6. 地域日本語教育の総合的な推進計画の具体的な実践方法	
<p>※翌年度にプログラムBを活用する予定がある場合は明記すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進計画の内容について、2020年夏頃に改定が予定されている「〇〇県多文化共生プラン」に反映させる。 ・「〇〇県日本語教育推進計画」の内容を広く周知するため、2020年2月1日（予定）に日本語教育関係者、市町村の日本語担当者、国際交流協会の日本語担当者、企業関係者等を集めたシンポジウムを開催する。 ・推進計画の考え方を市町村の日本語教育担当者と共有するために、2020年4月に県内3か所で説明会を開催し意見交換を行う。 ・推進計画の内容を踏まえ、県独自の日本語教育関係予算の創設について検討を行う。 ・推進計画の内容を踏まえ、日本語教育推進の核となる組織の設置を検討するとともに、2020年度の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 プログラムB」への申請に備えた準備を行う。 	
7. 期待される効果と検証方法	
<p>※本補助金を受給することにより向上が見込まれることについても記載すること。</p>	

3 事業の実施体制

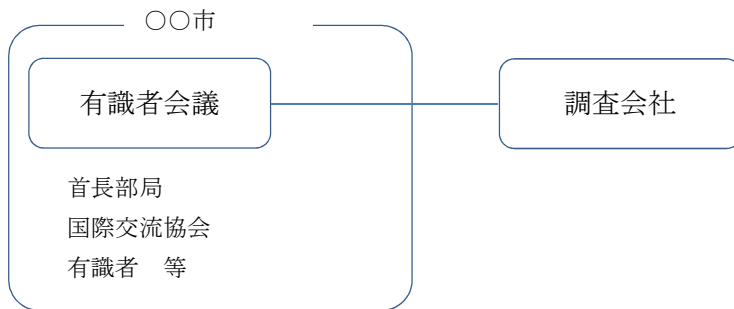
(1) 実施体制（図表等を活用して記載してください。）

- ・事業は〇〇課〇〇係が事務局となって進める。
- ・〇〇市にすでに存在する〇〇会議に，国際交流協会，日本語教育に関する有識者を加えることで，本事業を管理する会議体とする。事業の進め方は総合調整会議での審議を経て進めることとする。

《体制図》

統括責任者：〇〇課長 〇〇〇

事務局：〇〇課〇〇係



《事業の中核メンバー》

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	承諾済/ 未承諾	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(2) 有識者会議（該当がある場合のみ記載）

① 構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務局代表 1					
事務局代表 2					

② 開催計画

実施回数	
実施 スケジュール	
主な検討項目	

(3) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・〇〇市が所在する〇〇県とも実態調査や計画の策定状況を共有し、日本語教育の総合的な推進計画を策定する地域に漏れや重複がないように調整を行う。
- ・他部局である〇〇部の〇〇施策との連携・協力を図る。

(4) 重点項目のうち申請しない項目がある場合、募集案内P. 2～4の番号と理由を記載。

- ①有識者会議の設置：実施期間が短く有識者間の意見とりまとめに時間がかかることが想定されるため、今年度については、個別に〇〇氏（△△大学）や、〇〇氏（□□法人）アドバイザーとして委嘱し、方針について随時図ることにより対応する。
- ②地域の実態調査：すでに日本語教育に関する調査を行っているため。
平成〇〇年度「〇〇県地域日本語教育の実態調査」
- ③計画策定又は改定：実施期間が短く、今年度は調査を行うことのみを計画しているため。ただし、来年度プログラムBにおいて計画の策定を実施する見込み。

3. 事業連絡担当者

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。

(1) 申請者連絡担当者

団体名	〇〇県
担当部署	多文化共生課
担当者職・氏名	
所在地	(〒 -)
電話	
FAX	
E-mail	

(2) 申請者が指定する補助事業者連絡担当者 (該当がある場合のみ記載)

団体名	
担当部署	
担当者職・氏名	
所在地	
電話	
FAX	
E-mail	

(3) 採択通知を発出する際の団体名等

団体：〇〇県
代表者職・氏名：知事 文化 太郎
住所：〇〇県〇〇市